



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月14日

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7183 URL <https://anshin-gs.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)雨坂 甲  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部担当 (氏名)中西 光明 (TEL)03(3566)0440  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,252	21.3	162	202.0	203	91.6	115	100.2
30年3月期第3四半期	1,856	16.2	53	△51.4	106	△31.4	57	△39.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	6.41	—
30年3月期第3四半期	3.20	3.20

(注) 31年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,348	2,079	61.9
30年3月期	2,979	1,999	66.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,071百万円 30年3月期 1,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,185	16.2	240	167.2	276	71.6	172	78.5	9.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	17,976,600株	30年3月期	17,976,600株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	—株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	17,976,600株	30年3月期3Q	17,976,584株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
(重要な後発事象)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦等の影響などの不確実性が懸念される中、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善により穏やかな回復基調で推移しております。

賃貸住宅市場におきましては、平成30年12月の時点で新設住宅着工戸数が前年同月比で2.1%の増加となる中、貸家着工件数は前年同月比7.9%の減少となり、4ヶ月連続の減少となりました。(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表：平成30年12月分建築着工統計調査報告)

このような事業環境のもと、当社は既存加盟店との取引拡大、新規加盟店の開拓強化に取り組み、他社提携カード商品、自社保証商品の拡販等により販売チャネルの拡大に取り組んでまいりました。また、債権管理面では、与信管理体制の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益2,252,040千円(前年同期比21.3%増)、営業利益162,850千円(前年同期比202.0%増)、経常利益203,189千円(前年同期比91.6%増)、税引前四半期純利益191,405千円(前年同期比80.5%増)、四半期純利益115,291千円(前年同期比100.2%増)となりました。

当社の事業セグメントは、家賃債務の保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ368,270千円増加の3,348,183千円(前事業年度末比12.4%増)となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が135,377千円増加したこと、営業未収入金が250,895千円減少したこと、収納代行立替金が556,275千円増加したこと、無形固定資産が19,147千円減少したこと及び貸倒引当金が43,743千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ288,115千円増加の1,268,740千円(前事業年度末比29.4%増)となりました。増加の主な要因は、短期借入金が500,000千円増加したこと、営業未払金が118,399千円減少したこと、未払金が18,180千円減少したこと、未払法人税等が22,438千円減少したこと、前受収益が23,798千円減少したこと、預り金が11,182千円増加したこと、賞与引当金が31,447千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ80,155千円増加の2,079,443千円(前事業年度末比4.0%増)となりました。増加の主な要因は、四半期純利益115,291千円を計上したこと及び剰余金の配当35,953千円等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月15日に発表しました業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	425,257	560,634
営業未収入金	498,412	247,516
求償債権	1,007,725	1,017,597
収納代行立替金	900,659	1,456,935
前払費用	20,822	18,270
その他	12,411	8,774
貸倒引当金	△386,342	△430,086
流動資産合計	2,478,945	2,879,643
固定資産		
有形固定資産	14,490	10,679
無形固定資産	334,564	315,417
投資その他の資産	151,911	142,443
固定資産合計	500,967	468,539
資産合計	2,979,913	3,348,183
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	300,000	800,000
営業未払金	220,614	102,214
未払金	44,183	26,003
未払費用	30,481	29,709
未払法人税等	50,842	28,404
預り金	11,495	22,678
前受収益	173,935	150,137
賞与引当金	66,133	34,685
保証履行引当金	39,447	36,340
その他	29,707	25,582
流動負債合計	966,841	1,255,755
固定負債		
その他	13,783	12,984
固定負債合計	13,783	12,984
負債合計	980,625	1,268,740
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	680,942	680,942
資本剰余金	435,942	435,942
利益剰余金	875,058	954,396
株主資本合計	1,991,944	2,071,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	△11
評価・換算差額等合計	111	△11
新株予約権	7,231	8,171
純資産合計	1,999,288	2,079,443
負債純資産合計	2,979,913	3,348,183

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	1,856,504	2,252,040
営業費用	1,802,581	2,089,189
営業利益	53,922	162,850
営業外収益		
受取利息	56	3
受取配当金	1	6
受取遅延損害金	46,981	32,549
償却債権取立益	5,220	11,047
その他	134	17
営業外収益合計	52,395	43,623
営業外費用		
支払利息	241	3,285
株式交付費	54	—
営業外費用合計	295	3,285
経常利益	106,021	203,189
特別利益		
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	—	11,793
特別損失合計	—	11,793
税引前四半期純利益	106,021	191,405
法人税、住民税及び事業税	45,183	70,022
法人税等調整額	3,235	6,091
法人税等合計	48,419	76,113
四半期純利益	57,602	115,291

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期累計期間  
(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

当第3四半期累計期間  
(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。